

令和5年3月31日



令和4年度 東京都立園芸高等学校 全日制課程 経営報告

東京都立園芸高等学校長
並川直人

1. 目指す学校・目指す生徒

明治41年に創設された本校は、常に我が国の農業教育の中心的役割を担ってきた。創立110周年の節目を経て114年目の時代を築き、来る120周年に向け名実ともに日本を代表する「農業の専門高校」を目指す。

校是「勤勉 勤労」

※ 校是とは、学校設立の根本精神をいう。初代校長、熊谷八十三先生が明治41年開校にあたり「勤勉 勤労」を生徒心得として定めた。

〈目指す生徒〉

基盤学力と、(園芸・食品・動物科の) 専門技能を身に付けた

人間性・社会性豊かで、学び続ける力をもった生徒

不透明な時代で活躍するために「タフでしなやかな生徒」の育成

2. 中期的目標と方策 (3年計画の3年目)

東京都教育施策大綱(平成29年1月)の精神を、「園芸高校全日制教育」に生かす。

(1) 学校経営

「個人商店主義」の排除、**一体的経営**を行う。

(学校は組織で教える所。全体のベクトルを合わせて進める。)

- ① 「教職員全体の経営参画意識」と「学校全体での改善」
- ② 「部分最適」よりも「全体最適」の優先 常に「最適解」を意識する。
- ③ 積極的な「見える化」により「情報」を学校全体で共有
- ④ 成果検証の確実化・迅速化を図る。
- ⑤ 「東京で一番、全日制・定時制の仲のいい学校」、「全・定」間の見える化

(2) 学習指導 (共通の基盤)

校是「勤勉 勤労」の体現と「力を付ける授業」

- ① 「言語活動の充実」 本校では、特に「**読解力**」を育成し、「**アウトプット(話す・書く・行動する)**」も重視する。生徒の思考場面を重視した「**考え抜く授業**」を実践する。
・(定義の理解など) **教科書を読んで理解できる力・表現できる力**を育成する。
- ② 「学力スタンダード」で基盤学力の強化(11科目で実施)

・国語総合・現代文B・世界史A・日本史A・現代社会・数学I・化学基礎・生物基礎・物理基礎
・コミュニケーション英語I・農業と環境

③ 「東京都オリンピック・パラリンピック教育」

・大会を契機としたオリンピック・パラリンピック教育を展開する。

④ 「アクティブプランto2020-総合的な子供の基礎体力向上方策（第3次推進計画）」
体力向上を目指し農業系高校に相応しい体力を育成する。

(3) 専門教育（多様な方向性、能力の最大化）

① 「技能スタンダード（資格取得と客観的評価）」と「アグリマイスター顕彰制度の活用」

② 「教員個々の指導力の向上」「先進技術の習得」

(4) 生活指導（規範意識の醸成と生徒に寄り添う指導の充実）

① 「挨拶ファースト運動」と手帳を活用した「時間管理」

② 「3つのリスペクト運動」で 互いに敬意を払い、尊敬されるよう自身を律する。
この運動を通して、「体罰といじめ」のない、許さない学校環境を作る。
さらに、自殺総合対策大綱に基づいた「自殺の未然防止」につなげる。

③ 「厳格」と「受容」（ゼロトレランス）と（カウンセリングマインド）

(5) キャリア教育・進路指導（職業社会で自立できる力）

① 「学校から社会・職業へ移行した後まで見通した系統的指導」

② 「学校外組織と連携」（産業界、大学、ハローワーク、サポートステーション等）

(6) 母校愛・連帯感（豊かな人間性と社会性）

① 創立113年を経て「体育祭・園芸展」の2大行事で生徒の個性の伸長と育成を図る。

② 「学校の名所」維持管理で「母校愛」を育む。

(7) 地域連携（学校・地域・産業界の連携）

① 「地域連携リーディング校」の実践と検証

② 「専門」を生かした連携

(8) 教育財産・予算（質の高い教育環境）

① 「校舎内外のきれい化」

② 「歴史的教育財産の維持管理」

3. 今年度（令和3年度）の目標と取組み（特に今年度行うべきこと）

経営計画 実現のための〈基本施策〉

◇1 「授業を磨く」： お互いに授業を見合う中で授業 PDCA を高める。

校内だけでは人的リソースが限られるため、他校での授業実践や研究会等へ積極的に参加し研さんする。研修成果を積極的に校内にフィードバックする。研究部を新たに創設し、生徒の学習効果を高める授業研究、指導力の向上、成果検証などを指導に還元する。

◇2 「地域と連携」： 社会に開かれた教育課程の実践(地域連携リーディング校)

全日制教育を通してよりよい社会を創る理念を実現させるため、社会との連携及び協働によりその実現を図る。成果検証のPDCAを行う。

◇3 「次の10年への価値創造」(海外学校間交流推進校)

：「地域と世界に羽ばたく園芸高校」ー グローカル・アグリハイスクール ー

アメリカ合衆国の姉妹校、国内の友好校(愛知県立安城農林高校、東京都立三宅高等学校)との持続可能な交流活動の推進。

人間性・社会性を育成するための〈生徒指導〉

1 「挨拶ファースト運動」

2 「3つのリスペクト運動」 生徒に敬意・尊敬・畏敬の念を育てる

- ① 人をリスペクトする (人に敬意を払う)
- ② 人にリスペクトされる (人に尊敬されるよう自身を律する)
- ③ 自然をリスペクトする (園芸の自然物に畏敬の念を払う)

(1) 学校経営

① 成果検証の確実化・迅速化

学校行事終了後は、生徒の変容と成果検証をすぐに行い、具体的な改善事項を実施後2回目以降の企画調整会議で報告する。

⇒企画調整会議を経営会議と位置付け、分掌・学年間の連携や協働の促進と取り組みの「見える化」を図った。ミドル層の意識が変容し、前年度より組織横断的な取り組みになった。

② 学校情報を発信する：年間200回以上

令和元年度に「学校ホームページのリニューアル」を実施したのでコンテンツ内容の充実を図る。

SNSでの発信を強化し、ツイッターやインスタグラムの更新頻度を高める。

園芸・食品・動物科の各学科 : 各20回以上

教務・生活・進路等 : 各10回以上

学校案内のリニューアルによる教育活動の発信力を高める。

中学校への出前授業を充実させ、本校の魅力を中学生に伝える

⇒ホームページ更新110回以上、ツイッター投稿170回以上、インスタグラム投稿90回実施した。

中学校への訪問授業22校550名の中学生に本校の教育を紹介した。積極的な発信が募集対策にも結び付いた。

③ 友好校や姉妹校活動を通じた国際理解教育の推進(海外学校間交流推進校)

本校が持つ国際性(グローバル)・地域性(ローカル)・園芸教育(アグリ・ハイスクール)を複合し「グローバル・アグリハイスクール」として一層飛躍する。

114年の軌跡を生かした国際交流や、世界的教育財産・日米友好のハナミズキを介した交流等を行う。東京都教育委員会令和4年度海外学校間交流推進校の指定を受け、アメリカ合衆国バージニア州のACC(アーリントン・キャリア・センター：姉妹校)をはじめ、ベトナムなどとの交流事業を研究し、オンラインによる交流など、可能な事業から実践する。

⇒東京都教育委員会海外学校間交流指定校の指定を受け、8月末にアメリカの姉妹校を訪問し、友好校校長と生徒交流等について意見交換を行った。2022年度版英語版学校案内を作成した。アメリカ友好校関係の生徒1名を7月に短期で受け入れた。また、ベトナム社会主義共和国ドンタップ省立コミュニティ高

等専門学校を8月に訪問し、海外友好校締結に向けて校長同士で協議を行い、令和5年2月に正式に締結を行った。ベトナム語版学校案内を作成し、ベトナム訪問時に本校の教育や日本の農業教育について講演を行った。国内友好校との交流では安城農林高校生徒等を招き、交流事業を実施した。

- ④ 専門学科主任会議の定例開催により教科教育力、広報や募集対策等の強化を図る。
⇒戦略的広報を実施し、学校公開・学校説明会等への参加者は延べ650名以上となった。応募状況は、中学校進路対策委員会第1志望調査、推薦に基づく選抜、第一次募集の全てにおいて、都立農業科高校として最大の応募倍率を確保した。

(2) 学習指導（基盤学力）

- ①全教員が「授業を磨く」、「教員相互の授業参観の実施」「外部での授業を参観し自己の授業PDCAに生かす」（研究部主導による授業力向上、進路指導部主導による進路実現）

相互の授業参観を学期に1回以上、外部での模範授業や公開授業を年1回以上参観する。

- ②学習成果の客観的評価をもとに、全教職員が出席してコア課題を設定し、全日制全体で生徒の学習課題の解決に取り組み、学力を伸ばさせる。
⇒令和3年度から新たに研究部が充足し教科主任と研究員を選出し、生徒の学力向上、読解力向上、プロジェクト学習の充実に取り組んだ。外部の客観的評価を元にデータに基づく仮説を立てて取り組むことができた。校内の授業をオープンに開く試みを行い、計9教科30回の教員相互の授業参観、19回の研究授業、5回の研究協議会を実施した。

読解力の向上と外部指標との整合性の検討を引き続き行う。研究紀要第2号を発行した。

- ③生徒の学習に対する内発的動機を高めるために、「できた」「わかった」の授業場面を大切に。小さな集団で「アウトプット」の機会を増やす。

⇒グループ学習等を充実させ、アウトプットの機会を多く設定した。

- ④毎單元ごとに思考場面を設定し、「考え抜く」授業を実践する。

- ⑤STEAM教育の推進 各教科での学習を実社会での問題発見・解決に生かしていくための教科横断的学習を展開する。そのための探究型学習、プロジェクト学習、課題解決学習などの学習活動の充実を図り、生徒の「答えのない課題」と向き合う力を身に付けさせる。

⇒科目「課題研究」の指導の充実を図り、各学科とも「課題研究発表会」を実施するとともに、代表生徒による下級生への3科合同課題研究発表会を実施し、課題解決型学習の充実を図った。3科合同課題研究発表会では高大連携の一環として東京農業大学より指導・助言者の派遣を受け、生徒に発表に対しての助言を得た。また、校長講話において定期的に現代のSociety5.0時代に必要な力として話をし続けた。

(3) 専門教育（進路に生かせる技能）

- ①系統的・計画的指導

1 学年 「農業と環境」の指導の充実による農業学習に対する興味・関心の向上

「FFJ検定・初級」の全校実施 合格率95%以上（学カスタンダード）

2 学年 農業学習の客観的評価及び技能スタンダードとして「日本農業技術検定・3級」

合格率95%以上、「FFJ検定・中級」合格率65%以上

⇒第1回検定で3級合格者121名（合格率86.4%）、不合格者は第2回検定に挑戦させ、合格率93.8%であった。最終的な3級合格率は87.2%で全国の農業系高校で第2位となり、2年連続となる3級優秀団体として表彰された。3級全国合格率は63.3%、2級受験者は82名となり、大幅に増加した。合格率は17.1%であった。全国合格率平均は21.1%。

3 学年 「FFJ検定・上級」各学科5名以上合格

全学年共有 生徒一人一人が1年間で1つ以上の検定合格や資格取得の合格を図る。

⇒園芸科の資格・検定取得 国家資格フラワー装飾技能検定3級20名合格（合格率100%）、3級造園技能検定33名合格（合格率94%）、（2級なし）

⇒食品科の資格・検定取得 食品衛生責任者3名、初級バイオ技術者15名、菓子検定（2・3級）4名、

料理検定(2・3級)3名、販売士3級4名、ICTプロフィシエンシー検定4級36名合格、卒業時に3年生4名が調理師免許を取得、また1名が製菓衛生師に合格した。

⇒動物科の資格・検定取得 愛玩動物飼養管理士2級23名、生物分類技能検定4級12名、3級5名合格

②アグリマイスター顕彰制度

3学年前期申請(7月) 5名以上

⇒アグリマイスターシルバー 9名、ゴールド1名

3学年後期申請(12月) プラチナ1名、ゴールド3名、シルバー5名以上

⇒アグリマイスター ゴールド2名、年間で12名が認定を受けた。

③工程管理学習の充実

農業科全学科においてGAP(農業生産工程管理)の概念に基づく農場運営にあたる「GAPする」を実践し、生徒に指導する。工程管理学習の充実により、産業界の要請に応える人材育成を図る。⇒学校全体で「GAPする」に取り組んだ。JGAP認証、東京都GAPは継続審査に合格した。審査の準備に生徒が関与できるようになった。

園芸科においては、東京都GAP、JGAPの認証農場における学習を充実させる。

⇒あらたにブルーベリーについてJGAP認証を受けた。

食品科においては、HACCP(危害分析・重要管理点)に基づく衛生管理を指導する。

⇒授業内においてHACCPに基づく実習指導を行った。

④動物科における「アニマルウェルフェア」について

動物飼育や動物管理において、飼育動物に心を寄り添わせ、ストレスをできる限り少なくし、行動欲求が満たされた、健康的な生活ができる飼育方法を指導する。

動物科では継続してイヌの行動解析に活用し、イヌの飼育環境改善に結び付けることができ、外部から高い評価を得た。

⑤経営感覚を有した生徒の育成のために、生徒が栽培した生產品等の販売実習の場面において実践的な経営学習となるように事前・事後指導を充実させる。合わせて、園芸高校生產品のブランド化を図り、生徒に自信をもたせる。東京都教育委員会指定校「社会の人材を活用した教育を実現するための授業支援」事業を活用し、企業と連携した商品開発やブランディングなどの実践的活動を行い、起業家教育を推進する。

⇒有楽町交通会館マルシェ、全国農業高校収穫祭、大井マルシェ等の販売実習機会を設け、生徒の学習成果及びアウトプットの機会として活用した。社会の人材を活用した教育を実現するための授業支援研究指定校の活動として食品科2年生全員が商品開発に取り組んだ。代表作品に選ばれた商品について商標登録の申請を行った。

⑥農業教育と環境教育の両立

ESD(Education for Sustainable Development)=持続可能な開発のための教育、SDGs(Sustainable Development Goals)=持続可能な開発目標、の趣旨を生かした農業と環境の両立を図り、持続可能な社会づくりの担い手やリーダーとなる教育を推進する。

⇒全教員が教科指導内で扱うSDGsのターゲットを明確化した指導を実施した。

⑦科目「農業と環境」の充実

研究部と協働して、新学習指導要領農業で一層重視されるプロジェクト学習を重視し、農業科各学科での導入科目である「農業と環境」の指導内容の充実を図る。

国立教育政策研究所「教育課程実践検証協力校」として、教科農業における新教育課程に基づき組織的かつ計画的に教育活動の質の向上を図るために研究部の活動とリンクさせて取組み、国立教育政策研究所 教育課程調査官の指導・助言をカリキュラム・マネジメントに活かす。

⑧魅力ある農業教育の創造(TOKYO デジタルリーディングハイスクール)

中学生を始めとして、今後の農業教育の学びの主役にとって、魅力ある今日的な農業教育の創造に取り組む。スマート農業や農業各分野におけるAIやIoTの利活用を図る。

⇒東京都教育委員会指定「TOKYO デジタルリーディングハイスクール（センシング機器を活用した学校）」としてIoTセンサーの設置、動画カメラを含めたクラウド上にデータを集約し、データに基づく精密農業の基盤を整え、一人1台端末の活用と連動して展開した。校外向け公開授業を実施した、NTT 東日本や農研機構によるスマート農業講演会を実施した。産学連携・高大連携としてソーラーシェアリングに関するプロジェクトに取り組む生徒が明治大学農学部黒川農場のアグリサイエンス研究室と連携して生徒と学生の相互訪問や交流活動を実施した。令和5年度もスマート農業全般に継続して取り組み、都立農業系高校への実践報告を実施する。

(4) 生活指導（規範意識を高める・生徒に寄り添う指導の充実）

- ① 「お掃除ファースト」（クラス毎に曜日を決め、定期的に教室等の清掃を行う）
⇒日頃の清掃活動に加え、「お掃除週間」を設定し、より学校美化に対する行動と意識を高めた。
- ② 「時間管理」（手帳を持たせ、毎日**2回以上**開かせる）
⇒手帳の活用場面は教員により差が生じた。手帳利用のガイダンスを実施した。
- ③ 「生徒の自主性・主体性」の涵養 学校行事や特別活動、儀式的行事等のあらゆる機会を捉えて育成を図る。教員主導から生徒主導へ一層の転換を図る。
⇒感染症対策を十分に施した中で体育祭と園芸展を実施した。園芸展では保護者と本校への入学を検討している3年生を対象として一般公開を行った。生徒は有観客の状況を前向きに捉え、日頃の学習成果をいかに発揮した。全日制と定時制生徒と一緒に実施した事で相互理解と学習成果のアウトプットを行う機会を設ける事が出来、生徒は大いなる達成感と自信を得た。
- ④ 「時間を守り信用される人物を目指す」（学期遅刻10回以上の重症者**学年5人以内**）
⇒1日当たりのクラス平均遅刻人数は0.68であった。（令和3年度0.83より改善した。）
- ⑤ 「いじめゼロ、問題行動ゼロ・退学生徒ゼロ」（問題行動**3件以内**、退学生徒**1%以内**）
⇒いじめ0は達成した。問題行動0は達成できなかった。
- ⑥教育相談機能の強化、特別支援委員会の定例開催と共通理解、ケース会議の実施
- ⑦生徒のコミュニケーション能力向上のための研修会や教育実践を行う。

(5) キャリア教育・進路指導（社会の変化に対応できる力を高める）

- ① 「キャリア教育マップ」の活用による組織的・系統的な指導
- ② 「教員による企業訪問・開拓」（1人最低**1社訪問**）
- ③ 「就職希望」に対応する。（進路決定率**100%**、**第1志望実現率90%以上**）
⇒就職希望者21名に学校斡旋を行い、全員内定を得られた。第1志望実現率100%を達成した。
- ④ 「進学希望」に対応する。（進路決定率**100%**、**第1志望実現率90%以上**）
⇒進学希望者に対して小論文指導や面接指導など、組織的な指導を実施し、四年制大学52名、短期大学3名、農業者大学校5名、専門学校45名が決定し、第1志望実現率は96%であった。卒業者の80%が進学した。大学訪問を積極的に行い、生徒の希望が多い農学系大学の指定校枠を増やせた。造園インターンシップに3名が参加した。総務省事業で群馬県中之条町での農家インターンシップを実施し4名が参加した。食品科では10社1校においてインターンシップを実施した。

(6) 地域・社会貢献（社会に開かれた教育課程の先進モデル）

地域活動における生徒の変容を大切にする。生徒自身が地域における活動において、外部からの評価を得ることで、次の学習行動につながるように指導する。

外部連携活動を校内外向けに「見える化」する。新設された世田谷区立総合教育センターと連携を図り、生徒のアウトプットの機会を設けるとともに地域に貢献する。

⇒地域社会や産業界、大学・専門学校等と連携し、連携授業を実施するなど、開かれた教育課程の推進を図るとともに、生徒に還元できる取り組みを着実に推進した。世田谷区教育委員会教育長らの学校訪問を受け、本校の教育への理解を深めていただくとともに、連携の具体策について協議した。

(7) 教育財産・予算（質の高い教育環境を整える）

- ① 「百年の森で学ぶ、緑と食と命の学園」としての「園芸高校のブランド化」を推進
- ② 校内の名所「教育財産」を整備して価値を高める。
⇒定時制と全日制で協力し、維持・発展に努めた。
- ③ 「農場管理地区」を活用して組織的な管理作業を行う。
特に、管理区域内の樹木の状況について把握し、必要があれば経営企画室に報告し、剪定や害虫駆除など早めの対応を行う。
- ④ 芝生管理について将来的方向性を整理する
芝刈りは引き続き委託対応し、総合管理は本校で行う。
- ⑤ 予算執行を早めに行い、落差金等を学校運営に活用し、執行残をなくす。
⇒毎月の決算見込みを確実に分析し、執行残を限りなく0に近づけた。
- ⑥ 経営企画室の経営参画意識と広報・広聴機能を強化する。
- ⑦ 施設・設備の改修計画に基づき、教育環境の改善と充実を図る。
⇒安定した樹木選定の予算確保を行えた。農業科と連携して廃棄物の処理が行えた。

(8) ライフ・ワーク・バランス

- ① 「学校における働き方改革推進プラン」に基づき教職員各人のライフステージに応じた働き方改革を工夫し、生徒の教育とやりがいのある教員生活の両立を図る。
そのためにも職務上作成した完成ファイルを共有し、知（ナレッジ）を学校の財産とする。そのためにも9月より会議資料のアーカイブ化を実現する。
⇒Teamsの活用が推進された。優良実践のアーカイブ化に取り組んでいく。
学校閉庁日の設定に当たり、保護者や学校外の理解・啓発を図る。
- ② 具体的な取り組み指針
 - ・年次有給休暇の一層の取得促進（月1回以上の取得）
 - ・マイ定時退庁日を定めるとともに、職員間で情報や成果を共有し、定時退庁の促進を図る。
 - ・長期休業期間や学校閉庁日においては夏季休暇、年末年始等と合わせ、連続した取得を図る。
 ⇒今年度も企画調整会議の充実を核として会議の縮減を図った。毎週の企画調整会議で経営方針の周知や分掌・学年間の情報共有化を図った。在校時間が規定時間を超える職員が若干あったが、産業医との面談を実施し、年間を通じた縮減は図れた。
学校閉庁日を利用し、年次有給休暇の取得の促進など、メリハリのある仕事ができるように全校で取り組んだ。
年間を通じて時間管理を徹底し、時間外勤務の縮減を図ることができた。



「東京都立園芸高等学校は持続可能な開発目標（SDGs）を行動基盤として社会貢献・地域貢献できる人材の育成を目指しています。」